

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	ITOCHU-SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員 岡本 均
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	財経本部本部長 濱田 英樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	財経本部本部長 濱田 英樹
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都港区元赤坂一丁目2番7号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	150,258	155,484	612,658
経常利益 (百万円)	1,648	1,888	7,274
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,187	1,331	4,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	962	725	2,928
純資産額 (百万円)	93,791	95,454	95,249
総資産額 (百万円)	254,654	253,426	236,668
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	93.54	104.92	340.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.7	40.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少傾向で推移し、個人消費において回復の兆しが見られたものの、未だ沈静化していないウクライナ危機、また、急激な円安や原材料高騰の影響は、当面続くものと予想されます。

食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要が減少する中、外食・業務用業界では回復が見られ、前年・前々年から大きく改善しております。一方、経営環境全般としては、商品価格の値上げ、コスト増、節約志向の高まり等、厳しさを増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き食品流通の中核を担う卸売業として、感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら食品の安定供給維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての責務を果たすとともに、最終年度である中期経営計画「Transform2022」で掲げている各重点施策を着実に推し進めてまいりました。具体的には、「DELISH KITCHEN」等のレシピ動画サイトを運営する㈱エブリーと連携した店頭サイネージの設置拡大や消費者目線での新しい売場提案、㈱テクニカンとの共同冷凍食品ブランド「凍眠市場」の販路拡大などに取り組んでおります。また、DX認定事業者認定され、デジタル技術の活用も推進しております。これらの新たな付加価値の提供を通じた消費者起点での営業活動の強化を今後も加速してまいります。

加えて、社会課題解決への取り組みとして、2030年までのマテリアリティ長期目標を策定いたしました。ダイバーシティの推進やガバナンスの強化、製配販で連携した物流効率化、温室効果ガスの排出削減への貢献など、マテリアリティに対する全社的な取り組みを推進し、SDGsの達成を目指した取り組みの深化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言及びまん延防止法等重点措置が実施されていた前年の巣ごもり需要反動によるGMS・SM向け取引の売上減少がありましたが、外食・業務用向け取引等が増加したことにより、前年同期比3.5%（5,226百万円）増加の155,484百万円となりました。

利益面では取引拡大及び業務用食材の採算改善効果により、営業利益は前年同期比23.3%（258百万円）増加の1,365百万円、経常利益は前年同期比14.5%（240百万円）増加の1,888百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%（144百万円）増加の1,331百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する記載については、報告セグメントが食料品卸売業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため省略しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は253,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,758百万円の増加となりました。これは、中元シーズンによるギフト取引、またビール、飲料の夏季需要等により売上債権が12,436百万円増加、商品及び製品が4,985百万円増加、未収入金が4,115百万円増加したこと等によるものであります。

負債は157,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,554百万円の増加となりました。これは、売上債権と同様の理由により仕入債務が17,965百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は95,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が598百万円減少したものの、利益剰余金が823百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症による当第1四半期連結累計期間の業績への影響は「(1) 経営成績」に記載のとおりであります。今後につきましては、現時点において、経営成績に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資金運用と調達の方針に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,958百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,720,000	12,720,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	12,720,000	12,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	12,720	-	4,923	-	7,162

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682,300	126,823	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	12,720,000	-	-
総株主の議決権	-	126,823	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2丁目2-22	32,800	-	32,800	0.26
計	-	32,800	-	32,800	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,858
受取手形及び売掛金	85,398	97,834
商品及び製品	14,419	19,405
未収入金	23,000	27,115
グループ預け金	49,400	45,100
その他	379	568
貸倒引当金	292	299
流動資産合計	173,571	191,580
固定資産		
有形固定資産	17,518	17,149
無形固定資産	1,843	2,196
投資その他の資産		
投資有価証券	31,445	30,528
関係会社出資金	385	385
長期貸付金	1,371	1,366
繰延税金資産	149	129
退職給付に係る資産	1,598	1,616
差入保証金	8,394	8,100
その他	415	398
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	43,735	42,501
固定資産合計	63,096	61,846
資産合計	236,668	253,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,171	135,136
リース債務	759	749
未払法人税等	1,262	130
賞与引当金	1,349	485
役員賞与引当金	82	12
その他	10,259	11,078
流動負債合計	130,881	147,591
固定負債		
リース債務	5,024	4,840
繰延税金負債	2,965	3,013
設備休止損失引当金	4	4
資産除去債務	1,199	1,200
退職給付に係る負債	357	345
その他	989	980
固定負債合計	10,537	10,381
負債合計	141,418	157,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	73,484	74,307
自己株式	113	113
株主資本合計	85,459	86,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,786	9,188
退職給付に係る調整累計額	25	34
その他の包括利益累計額合計	9,760	9,153
非支配株主持分	31	19
純資産合計	95,249	95,454
負債純資産合計	236,668	253,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	150,258	155,484
売上原価	142,140	147,005
売上総利益	8,118	8,479
販売費及び一般管理費	7,011	7,114
営業利益	1,106	1,365
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	414	390
不動産賃貸料	79	70
持分法による投資利益	28	22
その他	54	70
営業外収益合計	615	585
営業外費用		
支払利息	29	29
不動産賃貸費用	37	25
その他	7	8
営業外費用合計	73	62
経常利益	1,648	1,888
税金等調整前四半期純利益	1,648	1,888
法人税、住民税及び事業税	178	212
法人税等調整額	283	345
法人税等合計	461	556
四半期純利益	1,187	1,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,187	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	603
退職給付に係る調整額	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	225	607
四半期包括利益	962	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961	724
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(株)宝来商店	480百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	507百万円	539百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	507	40	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	507	40	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売業のみであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 顧客を業態別に分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
卸売業	7,479	5.0	8,485	5.4
百貨店	3,715	2.5	3,853	2.5
GMS・SM	83,531	55.6	83,408	53.6
CVS	17,519	11.6	18,035	11.6
ドラッグストア	15,281	10.2	16,122	10.4
その他小売業	15,791	10.5	18,633	12.0
その他	6,942	4.6	6,949	4.5
計	150,258	100.0	155,484	100.0

(注) 業態別の分類において、GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストア、SMはスーパーマーケット、CVSはコンビニエンスストアであります。

2. 商品分類別に分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ビール	34,883	23.2	38,188	24.6
和洋酒	25,362	16.9	25,165	16.2
調味料・缶詰	23,903	15.9	24,474	15.7
嗜好品・飲料	37,371	24.9	38,610	24.8
麺・乾物	10,367	6.9	10,614	6.8
冷凍・チルド	5,771	3.8	5,889	3.8
ギフト	6,935	4.6	6,722	4.3
その他	5,666	3.8	5,822	3.8
計	150,258	100.0	155,484	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	93円54銭	104円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,187	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,187	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,687	12,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

伊藤忠食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。